

新しい大学入試を突破する力を育てる 学力向上策の研究

—新学習指導要領が求める学力の育成—

教科研究センター 高校教科研究課

齋藤正純 澤田則義 吉川喜代江 滝波正代 橋本貴志

教科研究センターの高校教科研究課は、平成 29 年度の福井県教育総合研究所の機構改編により新設され、平成 30 年度は高校教育に関する調査研究活動の 2 年目になる。今年度の主な取組みとしては、高校生学習状況調査の実施・分析・結果報告、福井県到達度確認テストの実施・分析・結果報告、大学入学共通テスト試行調査（プレテスト）の問題を分析した大学入試通信の発信等が挙げられる。

本稿では、2022 年度から実施される新学習指導要領で求められる学力を踏まえて、新しい大学入試を突破する力を育てる学力向上策について考察する。

〈キーワード〉 **高校生学習状況調査、福井県到達度確認テスト、新学習指導要領、大学入試改革
大学入学共通テスト試行調査（プレテスト）**

I はじめに

今後の学習指導要領改訂のスケジュールについては、平成 30（2018）年度は新学習指導要領（以下、新要領）の周知・徹底の期間、2019 年度から 3 年間は新要領の先行実施の期間、2020 年度は教科書検定、2021 年度は教科書の採択・供給、2022 年度からは新要領を年次進行で実施することになっている。昨年 7 月には文部科学省主催の高等学校新教育課程説明会（中央説明会）が東京で開催され、同年 12 月には、嶺北・嶺南会場に分かれ、県が県内高校教員に対して新教育課程説明会を開催した。新しい時代に必要となる資質・能力を育成するため、新要領へ移行する準備が始まっている。

教科研究センターの高校教科研究課では、今年度も昨年度の体制を引き継ぎ、県教育庁高校教育課と連携して高校教育に関する調査研究活動を行ってきた。主な取組みとしては、次の三つが挙げられる。

一つ目は、県立の全日制・定時制の全高校生を対象に高校生学習状況調査を実施・分析・結果報告したことである。高校生学習状況調査は、平成 24 年度に「学習と進路に関するアンケート調査」という名称で始まり、今年度で 7 年目になる調査であるが、長年続いたことで質問項目が洗練され、データも蓄積されている。この調査で高校生の学力を把握し分析して、教員の指導力向上や授業改善を図るとともに、高校生の学力向上を推進する様々な事業に取り組んだ。

二つ目は、県立普通科系高校の 1 年生と 2 年生を対象に福井県到達度確認テスト（以下、県到達度テスト）を実施・分析・結果報告したことである。今年度の県到達度テストは、2 年生では 9 月と 1 月の 2 回、1 年生では 1 月の 1 回を実施し、特に、1 年生の国語と数学には、従来のマーク式問題に加え、新規に記述式問題を取り入れた。県到達度テスト実施後、生徒には、解答解説と校内・県順位を示した個票をもとに、自分の弱点を把握し、苦手分野に取り組む意欲を高め、自主的に弱点補強の学習をすすめるように、また学校には、県全体の分析及び各学校独自の分析を通して、指導の在り方を検討し、具体的な指導の改善をすすめるように促している。そのために、できる限りすみやかに県全体の誤答分析を行い、指導のポイントを明確化し、各学校に対して具体的な指導方法等の提案を行った。

三つ目は、全国学力・学習状況調査と大学入学共通テストとの関連や、大学入学共通テスト試行調査（プレテスト）の問題を分析した大学入試通信を発信したことである。大学入試通信は、現在、文部科学省を中心にすすめられている高大接続改革が、現在の高校生よりも小学生・中学生に大きな影響を与えることを鑑み、福井県の全小学校・中学校にも配信した。今年度の大学入試通信は、各号ごとにテーマを絞り、全4号を発信した。

今年度の調査研究活動を「新しい大学入試を突破する力を育てる学力向上策の研究 ―新学習指導要領が求める学力の育成―」の観点から省察する。

II 高校生学習状況調査からみえる本県の高校生の現状

1 高校生学習状況調査について

福井県教育委員会では、高校生の学力を把握・分析し、その結果を踏まえて、教員の指導力向上や授業改善を図るとともに、高校生の学力向上を推進するさまざまな事業に取り組んでいる。

福井県学力向上センターでは、教員の指導方法や学校・学級経営の改善を推進するためには、生徒の学習意欲や学習状況等の調査を実施することが有効であるとの議論がなされ、平成24年度から県立の全日制・定時制の全高校生を対象として「学習と進路に関するアンケート」調査を実施している。

また、平成25年度調査では授業の理解度について分析ができるように、平成26年度調査では思考力、表現力を育成する指導が実施されているか検証できるように、それぞれ質問項目を変更した。

平成27年度調査からは名称を「高校生学習状況調査」と改め、高校生の学習状況を把握し、今後の生徒指導に活用できるように質問項目を変更した。

平成30年度調査では、質問項目の変更を主に2点行った。学習塾（予備校や家庭教師の先生に教わっている場合を含む）の利用状況と、テレビやインターネットによるニュースの視聴状況の質問項目を加えた。

本年度の実施状況は表1の通りであり、生徒の回答をもとに分析を行った。

表1

	全日制	定時制	合計	実施日
第1学年	4,966	170	5,136	6/25 ~ 7/13
第2学年	5,058	171	5,229	回収率 全日制 98.0% 定時制 81.9% 全体 97.3%
第3学年	4,996	174	5,170	
第4学年		38	38	
合計	15,020	553	15,573	

2 調査結果（丸数字は質問項目の番号を表す）

(1) 進路意識・キャリア教育について

① 将来の夢や目標を持っているか

持っていると感じた生徒の割合は74.5%で、昨年度とほぼ同じである。

② 卒業後の進路希望は決まっているか

決まっていると感じた生徒の割合は、昨年度とほぼ同じで61.1%である。学年が上がるにつれてその割合が高くなっている。

③ 進路志望を考える上で参考になった進路関係の行事は何か（複数回答可）

大学訪問や職場見学37.9%、職業人による講演会18.0%、インターンシップ17.6%と続き、職業について学ぶ機会が上位になっている。また、自分の学年で行われている行事が、回答に肯定的な影響を与えている様子もみられる。

(2) 家庭学習・生活について

④ 平日の帰宅時間

午後7時や8時に帰宅する生徒が最も多く、昨年度とほぼ同じである。部活動を終えた生徒の多くが帰宅する時間であると考えられる。

⑤ 平日の学習時間

平均1.54時間は昨年度とほぼ同じである。3時間以上の生徒が13.3%いる一方で、1時間以下の生徒は46.8%いる状況である。

⑥ 休日の学習時間

平均2.18時間は昨年度とほぼ同じである。3時間以上の生徒は29.6%と、平日と比べて16.3ポイント多いが、1時間以下の生徒は39.3%と、平日と比べて7.5ポイントの改善にとどまっている。

⑦ 通塾率

今年度より調査を始めた通塾率は23.6%であり、全体の約4分の1の生徒が塾に通うか、家庭教師の指導を受けている。

⑧ 平日のテレビ、ビデオ、DVD視聴時間

平均1.57時間は昨年度と同じである。3時間以上の生徒が10.1%いる。1時間以下の生徒は46.4%と、近年のテレビ離れを反映していると考えられるが、SNSやスマートフォン等のゲーム等に時間を使っているのであれば問題であろう。

⑨ 平日にゲームをする時間

1時間以下の生徒は43.9%で、昨年度より8.1ポイントの減少、3時間以上の生徒は16.9%で、昨年度より3ポイントの増加である。平均は1.66時間で、昨年度より約10分増加している。スマートフォンによるゲームの流行が影響しているのではないかと考えられる。

⑩ 平日のインターネット（SNS利用含む）使用時間

1時間以下の生徒は51.3%、3時間以上の生徒は12.3%である。今年度よりゲームや調べ学習のための時間を除いたため、平均は1.54時間となり、昨年度より約16分減少した。

⑪ 学習にインターネットを使用しているか（複数回答可）

使用している割合は81.5%で、昨年度とほぼ同じである。内容は、調べ学習が74.3%、学習アプリや映像授業が23.0%、SNSで分からないところを質問するが16.1%である。

⑫ 1か月の平均読書冊数

1.64冊で、昨年度とほぼ同じである。1冊も読まない生徒が43.2%、1～2冊読む生徒が42.9%であり、読書量が少ない状況が続いている。

⑬ 新聞を読んでいるか

読んでいる生徒は15.6%で、一昨年より毎年約2ポイントずつ減少している。ほとんど、または全く読まない生徒が66.3%いる。

⑭ テレビやインターネットでニュース番組を見るか

今年度より調査を始めた項目で、視聴している割合は86.6%である。

⑮ 地域・社会で起こっている問題や出来事に関心があるか

関心がある生徒は73.5%で、昨年度より6.1ポイント増加しており、好ましい結果と言える。

(3) 授業や学習について

⑯ 授業が分かりやすいか

分かりやすいと答えた生徒は77.1%で、昨年度とほぼ同じである。

⑰ 授業がおもしろいか

おもしろいと答えた生徒は66.5%で、昨年度とほぼ同じである。

- ⑱ 先生の説明や指示が分かりやすいか
 分かりやすいと答えた生徒は82.9%で、昨年度とほぼ同じである。全教科において80%前後と高い割合である。
- ⑲ 授業の難易度について
 ちょうどよいと答えた生徒は55.1%、やや難しいと答えた生徒は30.6%で、どちらも昨年度とほぼ同じである。
- ⑳ 板書をノートにとるだけでなく内容について考える時間が十分にあるか
 あると答えた生徒は78.2%で、昨年度とほぼ同じである。数学と英語で約2ポイント増加している。
- ㉑ 話し合う活動をよく行っているか
 あると答えた生徒は61.6%で、昨年度より1.8ポイント増加(特に数学では6.7ポイント増加)している。
- ㉒ 自分の考えを説明したり文章にしたりする活動をよく行っているか
 行っていると答えた生徒は56.9%で、昨年度より1.8ポイント増加している。全ての教科・科目で増加(特に英語では3.7ポイント増加)している。
- ㉓ 自宅学習の方法
 予習14.3%、復習24.5%、予習と復習11.1%、試験前の学習のみ35.9%、塾や通信教育等の学習2.6%であり、昨年度とほぼ同じである。また、自宅学習をしない生徒が11.6%で、昨年度とほぼ同じだが、改善が必要であろう。
- ㉔ 試験の後の復習の方法
 間違いを含めた全ての問題の復習が8.8%、間違えたところが解けるようになるまでの復習が28.9%、間違いだけ確認が50.1%であり、昨年度とほぼ同じである。また、全く復習しない生徒が12.2%で、昨年度とほぼ同じだが、改善が必要であろう。
- ㉕ 補助教材(教科書以外のもの)の活用
 全く又はあまり活用してない生徒が33.6%であり、昨年度より1.6ポイント増加している。
- ㉖ 分からないところの解決方法
 友達に質問する73.4%、もう一度自分で考える31.0%、授業後に先生に質問する25.8%、本やインターネットで調べる23.1%、授業中に先生に質問する17.3%等であり、昨年度とほぼ同じである。「授業が分かりやすい」と答えた生徒とのクロス集計では、数学において、授業中に先生に質問する生徒の割合が73.3%あり、昨年度より3.5ポイント増加している。先生からの一方的な説明に沿って進めながら演習量を増やす授業よりも、生徒が時間をかけて一つひとつの問題を丁寧に解く授業が増加しているものと考えられる。

3 まとめ

進路意識・キャリア教育に関する質問については、昨年度とほぼ同様の結果であった。

家庭学習・生活に関する質問については、地域・社会の問題や出来事に関心がある生徒の割合が、調査開始以来、初めて70%を超える結果となった。課題解決型学習など、各学校の取組みの成果であると言える。

授業や学習に関する質問については、授業を「分かりやすい」と答える生徒の割合が年々増加する傾向にある。それは、各学校において、思考力や表現力の育成を目指した授業改善が進められた結果と言える。

Ⅲ 福井県到達度確認テストからみえる本県高校2年生の学力の現状

1 福井県到達度確認テストの概要

本県では、平成28年度から、県立普通科系高校の生徒(各学年約3,100人)を対象として県到達度テストを実施している。目的は、生徒の学習到達度を測定し、定着が不十分な箇所を明確にし、効率的に学力向上をすすめるために有用な情報を提供することにある。表2は対象学年や実施内容をまとめたものである。

表 2

名称	受験対象	実施時期	解答方式	教科・科目
1年	普通科系高校1年生	H30 1月	マーク式 国語、数学の一部は記述式	国語、数学Ⅰ、英語
		H29 1月	マーク式	
		H28 1月	マーク式	
2年①	普通科系高校2年生	H30 9月	マーク式	国語、数学Ⅰ・数学ⅠA、英語
		H29 9月	マーク式	
		H28 7月	マーク式	
2年②	普通科系高校2年生	H30 1月	マーク式	国語、数学Ⅰ・数学ⅠA、数学Ⅱ、英語、 世界史B、日本史B、地理B、物理基礎、 化学基礎、生物基礎、地学基礎 (H30より実施)、 物理、化学、生物
		H29 1月	マーク式	
		H28 1月	マーク式	
3年	普通科系高校3年生 において、難関～中 堅国公立大学志望者 のうちの希望者	H30 実施なし		文系：国語、数学(文系)、英語 理系：数学(理系)、英語、物理、化学
		H29 8月	記述式	
		H28 8月	記述式	

県到達度テストを実施して3年が経過し、生徒が抱える課題について、年度を跨いで分析することが可能となった。以下では、今年度の高校2年生が受験した平成29年度1年の結果と平成30年度2年①の結果を比較することでみられた課題及び平成28年度入学生と平成29年度入学生の結果を比較することでみられた課題について考察する。

2 各教科にみられる課題（平成29年度1年と平成30年度2年①の比較より）

(1) 国語

1年と2年①の問題及び結果分析から指摘された課題の概要を表3にまとめた。両テストの結果分析から、以下の2点が課題と言える。

表 3

実施テスト	第1問	第2問	第3問
平成29年度 1年	現代文(評論) 原広司『空間(機能から様相へ)』	古典(古文) 『今昔物語集』	古典(漢文) 干宝『搜神記』
	課題① 文章のテーマと筆者の主張を把握するために、本文をトータルで捉える力に課題がある。	課題② 古語単語の基礎知識の定着に課題がある。 課題③ 助動詞の意味と接続の定着に課題がある。	課題④ 漢文句法の基礎知識の定着に課題がある。
平成30年度 2年①	現代文(評論) 塩沢由典 『人はなぜ習慣的に行動するのか』	古典(古文) 井関隆子『井関隆子日記』	古典(漢文) 江盈科『雪濤小説』
	課題① 筆者の主張を構造化して把握することに課題がある。 課題② 段落ごとの内容を正確に把握し、選択肢との正誤を判断することに課題がある。	課題③ 文法事項や指示語の内容を正確にふまえた上での解釈に課題がある。 課題④ 「回想部分」と「執筆現在」とを分けて整理し、筆者の心情を正確に読み取ることに課題がある。	課題⑤ 一部分の関係性にとらわれて、文章全体の構成を捉えることに課題がある。 課題⑥ 反語表現に注意して、筆者の主張を捉えることに課題がある。

筆者の主張を把握する力

1年の課題①、2年①の課題①、課題④、課題⑥について、いずれも共通して筆者の主張や心情を把握する力の不足が課題として指摘されている。現代文、古文、漢文と異なる分野で共通した指摘があることについても注目される。

基礎知識の定着

1年の課題②～④より、古典分野における単語、文法、句法等の基礎知識の定着に課題があった。2年①の分析では、良好な点として「基本語句について、文脈に照らして同じ漢字を含む熟語を選ぶことができる」が挙げられているが、古典分野では、課題③、⑥とあるように、基礎知識の不足が読解に影響していることが明らかであり、文脈を意識した継続的、段階的な指導が求められる。

(2) 数学

1年と2年①の問題及び結果分析から指摘された課題概要を表4にまとめた。1年と2年①では出題分野が異なるため、両テストに共通して出題された分野を分析した結果、以下の2点が課題と言える。

表4

実施テスト	第1問		第2問		第3問	
平成29年度 1年	式の展開 (分母の有理化、約分) 絶対値を含む方程式 必要条件、十分条件 (文章の正誤、集合と必要・十分条件)		2次関数 (グラフが動く2次関数の最大・最小)		図形と計量 (三角比の定義、余弦定理、正弦定理、内接円、外接円、相似、三平方の定理、円周角の定理)	
	課題① 必要条件、十分条件の理解と活用に関する課題がある。		課題② 係数に文字を含む2次関数の最小値を求めることに課題がある。		課題③ 「必要な図形を抜き出す力」に課題がある。	
平成30年度 2年①	第1問 集合と論理 数と式	第2問 2次関数 (x軸との位置関係、グラフの平行移動、最大値・最小値)	第3問 図形の計量 (正弦定理、余弦定理、外接円の半径、三角形の面積、四角形の面積、 $90^\circ - \theta$ の三角比)	第4問 場合の数と確率 (組合せ、確率、条件付き確率)		
	課題① 必要条件・十分条件の判定をすることや分母の有理化の計算をすること	課題② 2次関数のグラフとx軸の関係、グラフの平行移動、区間における最小値を求めること	課題③ 正弦定理を利用することや三角比を用いて直角三角形の斜辺から他の辺を求めること	課題④ 条件付き確率を求めること		

2次関数をグラフ化したものを考察する力

2次関数において、範囲を指定された最小値や最大値を求めることに課題がある。また、2次関数のグラフについて、軸を動かして考えることができないことが指摘されている。条件を整理して、場合分けする論理的な思考力が必要である。

必要条件・十分条件の理解と活用

1年と2年①の二つのテストの分析から、必要条件・十分条件が、学力層を問わず正答率が低い単元であることが分かった。高学力層(成績上位30%)の正答率は60%台である。

質的要素として、基本的な段階では、必要条件・十分条件の定義の理解が不十分であること、そして発展的な段階では、命題の真偽を証明する力が足りないこと、あるいは、幅広い数学的知識が不十分であることが考えられる。反例を示す力を身につけさせるとよい。

(3) 英語

1年と2年①の問題及び結果分析から指摘された課題の概要を表5にまとめた。両テストの結果分析から、以下の2点が課題と言える。

表5

実施テスト	第1問	第2問	第3問	第4問
平成29年度 1年	発音 アクセント	文法・語法 語句整序	対話文－発言の趣旨	図表問題
	課題① 単語を正しい発音・アクセントで読むことに課題がある。	課題② 受動態の適切な使い方に課題がある。 課題③ 語彙力と自動詞・他動詞の判別に課題がある。	課題④ 英文の要点を正確に読み取る力に課題がある。 課題⑤ 未知語の意味を推測する力に課題がある。	課題⑥ 短めのストーリーを正しく整理しながら読む力に課題がある。
平成30年度 2年①	発音 アクセント	文法 語句整序	対話文－発言の趣旨	図表問題
	課題① 正しい発音・アクセントで読むことに課題がある。	課題② 日常的な口語表現の理解に課題がある。 課題③ 基本的文法事項（仮定法）の理解に課題がある。	課題④ 論理的な文章の各文のはたらかの理解に課題がある。 課題⑤ 英文を正確に読み取る力に課題がある。	課題⑥ 複数の情報を統合して理解する力に課題がある。

正しい発音、アクセントの定着

1年課題①と2年①の課題①では、発音、アクセントに関する課題が指摘されている。特にカタカナ語については、日本語と英語の発音・アクセントの違いが誤答の要因であると考えられる。

まとまりのある英文の理解

1年では「短めのストーリーを正しく整理しながら読む力」が課題⑥に挙げられていた。その後行われた2年①では、対話文の問題における良好な点として「まとまりのある短い英文の概要を的確に理解できる」と分析されていたものの、課題⑥では「英文を正確に読み取る力に課題がある」と指摘されており、今後も文の役割やパラグラフの構成を意識した指導が求められる。

3 平成28年度入学生と平成29年度入学生の比較

平成28年度入学生と平成29年度入学生に共通してみられる課題について分析した。

国語では、平成28年度入学生は「論理展開を俯瞰的に捉える読解力」と「語彙、古典常識、漢文句法等の基礎知識の定着」が、平成29年度入学生は「筆者の主張を把握する力」と「基礎力知識の定着」が課題として指摘されている。課題となっている点が概ね共通していることが分かる。

数学では、平成28年度入学生は「式変形の手順に対する理解」と「定理の理解と応用」が、平成29年度入学生は「2次関数をグラフ化したものを考察する力」と「必要条件・十分条件の理解と活用」が課題として指摘されている。「必要条件・十分条件」等の定理の理解に関して、平成28年度入学生でも課題に挙げられており、「定理の理解と応用」は例年、課題とされる力である。

英語では、平成28年度入学生は「正しい発音、アクセントの定着」と「文法・語法に対する知識と理解」、「文章や情報を整理し、吟味する力」が、平成29年度入学生は「正しい発音、アクセントの定着」と「まとまりのある短い英文の理解」が課題として指摘されている。「正しい発音、アクセントの定着」は、共通する課題であると言える。

2022年度から新要領が年次進行で実施されることを受け、県内各高校においては、授業及び評価の改善に力を注ぐようになった。県到達度テストから分かるように、課題とされているものの中には、対象生徒やテストの実施時期が変われば課題に挙がらないものもある。一方で、複数年度にまたがる課題もみられるため、各高校において、教員が学年を越えて課題を共有し、生徒の実態を踏まえながら3年間を見通した学習指導計画を立てて実行することで、少しずつ解決していくことが必要である。さらに、従前の講義中心の授業手法では解決できないような課題には、生徒に付けさせたい力を明確にし、学ぶ意欲や知的好奇心を刺激する授業改善が求められていると言えよう。

IV 大学入試改革の概要

1 大学入試改革の背景

(1) 高大接続改革

現在、グローバル化の進展やAI等の技術革新等に伴い、社会構造が加速度的に大きく変化している。この予測困難な時代の中で、生徒がたくましく生きていけるように、私たちは「学力の三要素」（1. 基礎的な知識及び技能 2. これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力 3. 主体に学習に取り組む態度）をバランスよく育成していかなければならない。この考え方は現行の要領から新要領へと引き継がれ、強調されてきた。しかしながら、高大接続システム改革会議の「最終報告」によると、「小中学校においては、近年、各学校で指導の改善が進み、改革の成果が上がってきている」と評価されている一方、中央教育審議会答申では、「高等学校教育については、大学入学者選抜や資格の在り方等といった外部要因によりその在り方が規定されてしまい、目指す教育改革が進めにくい」と指摘されている。そのため「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革」が進められることになった。その意味で、大学入試改革及び今回の要領改訂は、高校にとってこれまで以上に大きな意義を持つと言える。

(2) 全国学力・学習状況調査、SASA（福井県学力調査）との関連

今回の高校の新要領では、今まで以上に義務教育段階との系統性を重視した資質・能力の育成が強調されている。小中学校では、思考力・判断力・表現力等を評価するものとして、文部科学省による全国学力・学習状況調査（以下、全国学調）が毎年4月に実施されている。平成19年度に悉皆調査となって以来、原則、国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒を調査対象とし、教科に関する調査（国語、算数・数学、理科^{※3年ごとの調査}）と、生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査が行われている。教科に関する調査は、主として「知識」に関する問題（A問題）と、主として「活用」に関する問題（B問題）で構成されている。特にB問題は、知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等を調査している。（ただし、平成31年度以降の調査に当たっては、新要領の趣旨を踏まえ、中学校で調査する教科に英語を加え、またA問題とB問題という区分も見直し、知識・活用を一体的に問うこととしている。）

また福井県では、全国学調実施に先駆け、昭和26年から独自にSASA（福井県学力調査）を実施している。悉皆調査であることに変わりはないが、実施形態や調査内容を少しずつ練り上げ、現在は、福井県内の小学校第5学年、中学校第2学年を対象として12月に調査を行い、調査科目は、小学校では国語、社会、算数、理科、中学校では国語、社会、数学、理科、英語である。その他、生活や学習、学級集団等について問う学校、児童生徒対象の質問紙調査も実施している。全国学調同様、A問題は基礎力、B問題は活用力を問う問題であるが、福井県独自の科目別総合問題として、日常生活や実社会の場面を題材に、課題解決力や記述力を問うC問題が存在する。

現在の大学入試センター試験（以下、センター試験）に変わるものとして実施予定の大学入学共通テストの試行調査（プレテスト）問題は、上記の全国学調B問題やSASA（福井県学力調査）のB・C問題と、内容面で共通性がある。すなわち、生徒にとって身近な場面を題材としていることや、授業における具体的な言語活動等の学習のプロセスを重視していることである。

このように、義務教育段階では、これからの大学入試で評価される資質・能力を問う問題が出されており、高校教員は問題の分析を行うだけでなく、高校生がこれまでどのように学び、評価されてきたかについて知っておくことが重要だと言えよう。

2 大学入試改革の現状

(1) 大学入学者選抜改革

平成 29 年 7 月に文部科学省から発表された「高大接続改革の実施方針等の策定について」の中では、大学入学者選抜改革について触れられている。はじめに、受験生の「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価する入試に転換することが謳われており、具体的には、大学入学共通テスト（以下「共通テスト」）に記述式問題を導入し、英語は 4 技能評価へと転換することや、現行の個別選抜は学力の三要素が評価できていない入試だとして、新たなルールを設定することなどが示されている。

(2) 大学入学共通テスト試行調査（プレテスト）

現在実施されているセンター試験は、2020 年に共通テストに変更される。思考力・判断力・表現力を一層重視したマークシート式問題が作問されることになり、さらに国語・数学には記述式問題も導入される。

共通テストの実施に向け、平成 29 年、30 年にモデル問題のモニター調査から始まり、2 回の試行調査（プレテスト）が行われた。

平成 29 年の試行調査（プレテスト）は、探究の過程等の設定（授業において生徒が学習する場面の設定や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面の設定、資料やデータ等を基に考察する場面の設定等）を通じて知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力を発揮して解く問題を、各科目における全ての分野で重視し作成されたものである。平成 29 年の調査では目標平均正答率は設定されてはなかったが、今年度の調査は、平成 30 年 6 月に大学入試センターが示した、問題作成の三つの方向性（①センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、共通テストで問いたい力を明確にした問題作成 ②高校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力を問う問題作成 ③「どのように学ぶか」を踏まえた問題の場面設定）を引き続き踏まえながら、平成 29 年の結果分析に基づき、平均正答率 5 割程度として作問された。12 月に発表された速報を見ると、全体の 7 割の科目において、平均正答率が 5 割以上となっている。試行調査（プレテスト）では、各教科・科目の大問ごとに、問題のねらいと関連する高等学校の要領の内容、主に問いたい資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力）が示されている。速報と同時に発表された「各教科・科目等の問題のねらい、主に問いたい資質・能力、小問の概要及び設問ごとの正答率等」によると、国語には「言語活動の過程を重視する」、数学には「数学的な問題解決の過程を重視する」等と書かれており、全教科で学びの「過程」を重視していることが分かる。このことから、要領の内容がこれまで以上に重要であり、特に「どのように学ぶか」という過程を意識しながら「主体的・対話的で深い学び」のある授業に取り組んでいくことが必要であると言える。

(3) 個別入試

教育再生実行会議第四次提言（平成 25 年 10 月）以降、各大学は積極的に入学者選抜改革に取り組んでいる。また、「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」（平成 27 年 9 月）では、入試改革として推薦入試、AO 入試、国際バカロレア入試等の拡大（入学定員の 30% を目標）や、個別入試における面接、調査書の活用等が示されている。表 6

表 6 調査書を参考に合否判定を行っている例

1	徳島大学 生物資源産業学部（推薦入試）
	出願要件：「理科」の評定平均値が 4.0 以上の者 評価方法：第一次選考及び第二次選考の結果を総合して判定 第一次選考（調査書 100 点、志望動機 100 点、学びの設計書 100 点、大学入試センター試験 300 点 計 600 点）、第二次選考（集団討論 200 点、集団面接 200 点 計 400 点）
2	愛媛大学 社会共創学部産業イノベーション学科（AO 入試）
	出願要件：評定による要件はなし 評価方法：総合問題（200 点）、グループディスカッション（100 点）、面接（100 点）、提出書類（100 点） 提出書類は、活動報告書、志望理由書、調査書を評価
3	佐賀大学 医学部（一般入試）
	出願要件：評定による要件はなし 評価方法：センター試験の成績（5 教科 7 科目 計 630 点）、個別試験（3 教科 240 点）、面接（60 点）、調査書（100 点）を総合的に判定

の通り、調査書については今までにも推薦入試やAO入試で活用されてきたが、今後は記載内容も改善され、さらに一般入試でも活用する大学が増えていくと予想される。このことから、高校での「総合的な探究の時間」等の充実が一層求められていくであろう。

以下、個別入試の具体的な取組みをいくつか紹介する。

- ① お茶の水女子大学 「新フンボルト入試」
 - ・(第1次選考) 2日間のプレゼミナールで大学の学問世界を実体験し、ミニレポートと提出書類等で総合的に選考
 - ・(第2次選考) 図書館入試: 資料を自由に使ったレポート作成、グループ討論・面接
実験室入試: 実験・実験演示・データ分析、自主研究課題ポスター発表
- ② 佐賀大学
 - ・「佐賀大学版CBT」
ペーパーテストでは技術的に評価することが難しい「思考力・判断力・表現力」等の能力領域について、デジタル技術を活用して実施するテストを一部の学部の推薦入試において実施
 - ・「特色加点」
「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、教育学部、経済学部等で志願者本人が記載する高校在学中の活動実績資料等を活用
- ③ 京都大学 「特色入試」の導入・拡大
 - ・平成29年度入試から、学部に応じ、学力型AO入試または推薦入試等による選抜を行う「特色入試」(平成28年度入試から導入)について、募集人員を拡大
 - ・平成30年度入試からは全学部全学科で「特色入試」を導入
- ④ 大阪大学 「世界適塾入試」の導入・拡大
 - ・平成29年度入試から、AO入試、推薦入試、国際科学オリンピック入試による選抜を総称した「世界適塾入試」を導入・拡大
- ⑤ 愛媛大学 「活動報告書」と「調査書」の活用
 - ・一般選抜において、「調査書」単独で、あるいは面接等と合わせて点数化
 - ・平成33年度入試から全ての入試区分において、「調査書等」を合格者の判定に活用
 - ・総合型選抜及び学校推薦型選抜において、「活動報告書(四国5国立大学共通様式)」を課し、「調査書」と併せて評価
- ⑥ 早稲田大学
 - ・平成29年度入試から、文化構想学部、文学部で「一般入試(英語4技能テスト利用型)」を導入
また、人間科学部で科学への関心と思考力・論理性・論述力・表現力を重視する「公募制学校推薦入試(FACT選抜)」を導入
 - ・平成30年度入試から、地域への貢献に高い志を持つ人材を対象とした「新思考テスト(地域連携型)」を導入。学力型AO入試として全学的に実施予定
 - ・政治経済学部は、平成33年度一般入試から共通テスト(数学I・Aが必須)、英語外部検定試験等による方式に改革
- ⑦ 東京医科歯科大学・東京外国語大学の共同入試
 - ・文系・理系双方の資質を備えた学生を選抜・育成するため、平成33年度入試から共同作成した文理融合問題を活用

この他にも個別試験の改革を進めている大学が多数あり、入試改革が全国的に拡大していくことが予想される。特に、上述の⑥早稲田大学や⑦東京医科歯科大学・東京外国語大学の共同入試では、文理双方の資質を必要としており、注目される取組みである。

また名古屋大学では、平成30年度入試の「日本史」において、正解のない、各自の視点で論述する問題が出題された（下記参照）。新要領の施行に伴う、これからの新しい入試の出題形式として注目される。

(問題) 史料にある「ひとつの大船」に関連して、このとき種子島に渡来した船は、次の図1、2のどちらでもありえたと考えられる。あなたはどちらの可能性が高いと考えるか、史料文中の根拠を示しながら論ぜよ。

史料 「鉄砲記」の現代語訳

図1 寧波船・中国式のジャンク船の絵（松浦史料博物館所蔵）

図2 ナウ型ポルトガル船の絵（安城市西蓮面所蔵「南蛮屏風」より）

※注 下線は引用者による。また引用に当たり、文言等を若干修正した。

3 今後、期待されること

新要領は、2020年に小学校、翌年に中学校、そして高校は2022年から年次進行で実施されることになる。新要領に基づくテストは2024年から実施予定であるが、2020年から実施される新しい共通テストも新要領の方向性を踏まえることになっており、平成29年と平成30年に実施された試行テストの問題を見てみると、確かにその方針に従って作成されていることが分かる。新要領の実施を待たずして、高校では授業改革に取り組んでいかなければならない。大きく変わる大学入試の対象となる初めての生徒が、来年度高校2年生になる。本県の「高校生学習状況調査」（第Ⅱ章参照）を見ると、思考力や表現力の育成に向けた授業改善がみられるものの、さらなるスピード感を持って取り組むことが急務だと言えよう。

また、試行調査（プレテスト）の内容を見てみると、県到達度テストの分析から見える課題の克服が急務だと考えられる。例えば、第Ⅲ章で数学の課題として指摘されている「2次関数をグラフ化したものを考察する力」は、今年度の試行調査（プレテスト）でも問われている。試行調査（プレテスト）の問題は学習過程を重視して作問されており、この問題自体を授業改善に活用することが課題克服の手段の一つと言えよう。つまり、各学校において、課題の把握、課題克服に向けた学習指導計画の立案、学びの質や深まりを重視した授業改善、適切な評価といったPDCAサイクルを、継続的、計画的に機能させていくことが肝要である。

V おわりに

昨年7月に東京で行われた高等学校新教育課程説明会（中央説明会）を受けて、昨年12月には平成30年度新教育課程説明会が、12部会に分かれて嶺北・嶺南会場でそれぞれ行われた。以下に示したものは、その時の説明で用いた『高等学校学習指導要領解説』（平成30年7月）の第1章総説の冒頭であり、各教科に共通する部分である。

今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。また、急激な少子高齢化が進む中で成熟社会を迎えた我が国にあっては、一人一人が持続可能な社会の担い手として、その多様性を原動力とし、質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。

こうした変化の一つとして、進化した人工知能（AI）が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりするIoTが広がるなど、Society 5.0とも呼ばれる新たな時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測もなされている。また、情報化やグローバル化が進展する社会においては、多様な事象が複雑さを増し、変化の先行きを見通すことが一層難しくなっている。そうした予測困難な時代を迎える中で、選挙権年齢が引き下げられ、更に平成34（2022）年度からは成年年

年齢が18歳へと引き下げられることに伴い、高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなるとともに、自ら考え、積極的に国家や社会の形成に参画する環境が整いつつある。

このような時代にあつて、学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている。

※注 下線は引用者による。

新要領が求める資質・能力の捉え方には様々あるだろうが、一つには上記の下線を引いた文が示唆する資質・能力が挙げられる。整理すると、次の三つである。

- 1 様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくこと
- 2 様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと
- 3 複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすること

近年、対話的・協働的な学びを意識した、生徒同士による学習活動のみの授業展開が増えてきた。確かにそのような授業は、一見すると、生徒が楽しく活発に活動しているため見栄えがし、参観する高校教員にとってインパクトもあるだろう。ただ、ねらいとする知識・技能を十分に習得させていると言えるのかどうか、疑問の残る授業もある。上記の新要領が求める三つの資質・能力も、十分な知識・技能の習得なしでは育成できないのではないだろうか。もちろん、一方向的な講義形式の知識伝達型授業を肯定しているわけではない。アクティブ・ラーニングの方向性を取り違えた、深い学びを伴わないような、ペア学習やグループ学習だけを乱発する授業を否定しているのである。時代は、新要領に示された三つの資質・能力が砂上の楼閣とならないように、「バランス※」を求めている。

※補足

「バランス」とは、「生きて働く知識・技能の習得」と「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」と「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」のバランスのこと

《参考文献》

- 文部科学省(2009)『高等学校学習指導要領』(平成21年3月)、『同 解説』(平成22年6月)
- 文部科学省(2018)『高等学校学習指導要領』(平成30年3月)、『同 解説』(平成30年7月)
- 文部科学省(2016)「高大接続システム改革会議『最終報告』」(平成28年3月31日)
- 文部科学省(2017)「高大接続改革の実施方針等の策定について」(平成29年7月13日)
- 文部科学省(2018)「平成31年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領(平成30年12月14日)」
- 大学入試センター(2018)『『大学入学共通テスト』における問題作成の方向性等と本年11月に実施する試行調査(プレテスト)の趣旨について』(平成30年6月18日)
- 大学入試センター(2018)「大学入学共通テストの導入に向けた平成30年度試行調査(プレテスト)マーク式問題に関する実施状況(速報)について」(平成30年12月27日)
- 大学入試センター(2018)「各教科・科目等の問題のねらい、主に問いたい資質・能力、小問の概要及び設問ごとの正答率等」(平成30年12月27日)
- 福井県学力向上センター『平成28年度到達度確認テスト1年マーク分析報告書』
- 福井県学力向上センター『平成29年度到達度確認テスト1年マーク分析報告書』
- 福井県学力向上センター『平成30年度到達度確認テスト2年マーク①分析報告書』